

保護主義の打破に向けて

—— 求められる国際機関・多国間の連携

日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部
国際経済課 課長代理 明日山陽子

所得格差の拡大を背景に、一部先進国で、貿易制限措置の発動など保護主義的な政策への支持が高まりつつある。保護主義の蔓延を防ぐために、全ての人々が貿易の恩恵を得られる「包摂的貿易」の実現に向けた努力が国際機関などで始まっている。

高まる内向き政策への支持

2016年6月、英国国民は国民投票の結果、欧州連合(EU)を離脱することを選択し、国際社会に衝撃を与えた。同年11月には、米国で「米国第一主義」を掲げるトランプ共和党候補が大統領選に勝利、翌年1月に大統領に就任した。トランプ大統領は就任後、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定離脱、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉、米韓FTAの見直し交渉、移民制限の強化策などを実行した。直近の18年3月には、通商拡大法232条に基づき「安全保障上の脅威」を理由に36年ぶりに輸入制限措置を発動、鉄鋼に25%、アルミに10%の追加関税を課した。また通商法301条に基づき、中国の知的財産権侵害に対する制裁措置として、中国からの輸入製品の一部に追加関税を課す方針を発表した。これらの両措置に対しては、中国が報復関税措置を発動または発表しており、米中貿易摩擦が激化している。

オーストラリアやニュージーランドも17年4月、外国人労働者の流入を抑えて自国民雇用を優先するために、就労ビザの発給条件を厳格化した。欧州でも、反EUや反移民(難民を含む)を掲げる極右政党への支持が一部の国で拡大している。17年3月のオランダ下院議会選挙や同年5月のフランス大統領選では、極右政党への支持が伸び悩んだが、同年9月のドイツ総選挙では極右政党

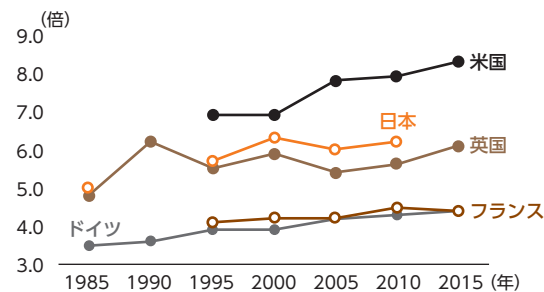
が躍進、オーストリアでも同年12月、極右政党が連立を担う政権が発足した。

このようにここ数年、従来グローバル化を推進してきた先進国において、グローバル化に逆行するような内向き政策への支持が拡大する動きが見られる。この背景には、特に1990年代以降、先進国で所得格差が拡大し(図表1)、低所得者層の不満が高まっていることがあると言われる。

先進国では、所得格差拡大と同時並行して、途上国からの輸入製品や移民のプレゼンスが高まった(図表2)。

失業や低賃金に苦しむ人々にとって、「途上国からの輸入製品や移民の流入があなたの仕事を奪い、あなたの賃金を下げているのだ」といった分かりやすい主張は魅力的であった。現実には、身近なグローバリゼーションの進展は人々の投票行動

図表1 所得上位20%と下位20%の人々の平均可処分所得の比率



注：2010年までと15年で所得の定義に変更がある。該当年のデータがない場合には、その前年または翌年のデータを該当年のデータとしている。
出所：OECDデータから作成